

# 統計図表 レファレンス事典

学校・教育問題

# 凡 例

## 1. 本書の内容

本書は、国内の白書・年鑑などの資料に掲載されている、学校・教育問題に関する統計図表をキーワードから検索するための索引である。

## 2. 収録の対象

(1) 1997年（平成9年）から2019年（令和元年）までに日本国内で刊行された白書・年鑑・統計集718種を精査し、主題に該当する表やグラフなどの形式の統計図表8,013点を収録した。

(2) 地図、年表、流れ図、組織図、名簿などの図表類は収録対象外とした。

## 3. 見出し

(1) 統計図表の主題を表す語を見出しとした。

(2) 複数の主題に関する統計資料は、それぞれに見出しを立てた。

(3) 必要に応じて「を見よ」参照、「をも見よ」参照を付し、利用の便を図った。

(4) 見出しの詳細は目次（巻頭）に示した。

## 4. 排 列

### (1) 見出し

1) 見出しの読みの五十音順に排列した。アルファベットで始まるものは末尾にABC順で排列した。

2) 濁音・半濁音は清音扱いとし、ヂ→シ、ヅ→スとした。また拗促音は直音扱いとし、長音（音引き）は無視した。

### (2) 収録資料名

各見出しの下は、統計図表が掲載された白書・年鑑等の書名の五十音順・年次順に排列し、収録資料名の小見出しを立てた。

### (3) 統計図表

同一の収録資料の下は、資料中の統計図表の掲載順とした。

## 5. 統計資料の記述

(1) 統計図表の表題とその図表番号、掲載頁を示した。

(2) 統計図表に表題がない場合は、収録資料の本文中から主題を表す語句を選んで表題とし、[ ]で囲んで示した。

## 6. 収録資料一覧（巻末）

本書に収録した資料名を書名の読みの五十音順に排列し、書名、年次、出版者、出版年月、ISBNを記載した。

## 目次

### 【あ】

預かり保育	1
医学部	2
育英奨学事業	2
いじめ	2
一時保育	6
インターネット	6
インターンシップ	7
運動時間	8
運動部	9
英検	10
英語教育	10
栄養教諭	10
エコスクール	11
遠隔教育	11
延長保育	11

### 【か】

海外の子ども	12
外国語会話教室	12
外国語学習	12
外国人学生	12
外国人教員	13
外国人児童生徒数	13
外国人留学生	13
外国人留学生数	16
加害児童生徒	18
科学技術振興費	19
科学研究費	19
学位取得者	19

学園祭研究発表	20
学業	20
学業時間	20
学士入学	20
学習	20
学習経費	21
学習支援	21
学習時間	22
学習指導	22
学習指導要領	22
学習指導略案	23
学習塾	23
学習人口	24
学習到達度調査 ⇒PISA を見よ	
学習能力	24
学習費	24
各種学校	24
各種教室	25
学術行政機構	25
学術研究	25
学術研究機関	25
学術情報ネットワーク	25
学生	25
学生数	26
学生ボランティア活動	29
学童保育	29
学部数	31
学問分野	31
学力	31
学力観・勉強観	32
学力調査	32
学齢期別人口	33
学歴	33
学科数	35
学級	35

学級・講座	36	看護系短期大学	56
学級数	37	看護師等学校養成所	56
学級編成	39	完全学校週5日制	57
学校	39	企業主導型保育	57
学校インターネット	41	帰国児童生徒数	58
学校ウェブサイト	41	寄附講座・寄附研究部門	58
学校運営協議会制度 ⇒コミュニティ・ スクール を見よ		義務教育	58
学校管理職	42	キャリア教育	59
学校給食 ⇒給食 を見よ		キャリア実践教育	59
学校教育	42	休日保育	59
学校教育費	42	給食	59
学校系統図	43	給食外部委託	61
学校経費	44	給食費	62
学校支援地域本部	44	教育	62
学校施設	44	教育委員会	63
学校施設面積	45	教育改革関係審議会	64
学校情報化	45	教育改革プログラム	64
学校数	46	教育関連公共支出	64
学校生活	51	教育機関	64
学校選択制度	51	教育研究装置整備	65
学校建物面積	51	教育支援センター	65
学校図書館	51	教育資金	65
学校評議員	52	教育支出	65
学校法人	52	教育施設	66
学校保健関係職員	52	教育指標	66
学校保健統計方式による肥満区分	52	教育職員 ⇒教員 を見よ	
家庭	53	教育振興基本計画(第1期)	66
家庭教育	53	教育水準	67
家庭教育支援	53	教育相談	67
家庭的保育事業	53	教育ソフト	67
加配保育士	54	教育的支援 ⇒特別支援教育 を見よ	
カリキュラム改革	54	教育番組	68
環境学習	54	教育費	68
環境教育	54	教育ファーム	70
環境系学部	54	教育・保育施設	70
観光系学部・学科	55	教育目標	70
看護系大学	55	教育用コンピュータ	70
看護系大学院	56	教育予算	71
		教育力	71
		教員	71

きよ	目次
教員採用	74
教員住宅	75
教員数	75
教員一人あたり児童生徒数	76
教科書	77
教材費	77
教職員 ⇒教員 を見よ	
競争的資金	77
共同研究	78
共同研究センター	79
教養・技能教授業	79
教養教育	79
クラブ活動	79
研究開発	79
研究機関	80
研究支援	80
研究施設	80
研究者	80
研究スペース	82
研究設備	82
研究費	82
研究評価	83
研究本務者	83
工学系学部・学科	83
公教育費 ⇒公財政教育支出 を見よ	
工業系学科	84
航空保安大学校	84
高校 ⇒高等学校 を見よ	
高校新卒者	84
高校生	85
高校2年生	90
公財政教育支出	90
校長任用実績	91
公定価格	91
高等学校	91
高等学校進学率	93
高等学校卒業生	94
高等学校卒業生就職状況	96
高等学校卒業程度認定試験	97
高等学校卒業予定者	98
高等学校中途退学者	98
高等学校費	99
高等教育	100
高等教育機関	102
高等専門学校	102
高等専門学校卒業生	104
校内暴力	105
校内LAN	107
校務支援システム	107
校務用コンピュータ	107
公立学校	107
公立学校施設	108
公立大学	109
公立保育所	109
高齢者学級・講座	110
高齢者グループ活動・学習活動	110
高齢者社会教育	110
国語	110
国際科学オリンピック	111
国際数学・理科教育動向調査	111
国際比較	112
国立学校	114
国立大学	114
国立婦人教育会館	115
個人教授所	115
子育て	116
子育て支援	117
子供図書館	118
子どもの貧困	118
子ども・若者育成支援	119
コミュニケーション	119
コミュニティ・スクール	119

【さ】

在外教育施設	120
在学期待年数	120
在学者数	120
在学費用	123

目次	しよ
在学率	123
採用	123
在留日本人子女	124
サービス・ラーニング	124
産学官連携	124
産学連携	125
算数	126
仕送り	127
歯学部	127
時間延長型保育サービス ⇒延長保育 を見よ	
識字	127
識字率	127
自殺	128
司書教諭	128
施設外教育活動	128
自然科学	129
自然体験	129
実務家教員	130
児童	130
児童館	132
児童健全育成対策	132
児童厚生施設	132
児童室	133
児童数	133
児童生徒数	134
児童発達支援	135
児童発達支援センター	135
自閉症	136
社会教育	136
社会教育施設	136
社会教育専門職員	137
社会教育費	137
社会人学生	137
社会人教育	138
社会人特別選抜	138
社会人入学	138
就園率	139
就学	139
就学援助	140
就学期待年数	140
修学支援新制度	141
就学者数	141
就学前教育	141
就学前児童	142
就学率	142
修士号取得者	144
就職	144
就職者	146
就職率	147
授業料	149
塾 ⇒学習塾 を見よ	
受託研究	150
出席停止件数	150
生涯学習	151
障害学生	152
障害児	152
障害児教育	152
障害児保育	153
奨学金	153
小学生	155
小学4年生	159
小学5年生	159
小学6年生	160
小学校	160
小学校費	162
小規模保育	163
小中一貫教育	163
小中学校統合	163
少人数学級	163
少人数指導	164
消費者教育	164
情報教育	164
情報系学科	164
情報系教育機関	165
情報通信技術 ⇒ICT を見よ	
食育	165
職業教育	166
職場体験	166
女子学生	167

しよ	目次
女子教育	168
女性教員	168
女性就業動向	169
初等教育	169
初等中等教育	170
初等中等教育学校	171
シラバス	171
私立学校	171
私立学校施設	171
私立高等学校	171
私立大学	172
私立大学等経常費補助金	172
進学	173
進学状況	173
進学率	174
進学理由	177
新規学卒者	177
新規学卒者(高校) ⇒高校新卒者を見よ	
新規学卒者就職状況	178
新規学卒者就職率	180
新規学卒者進路状況	181
新規学卒者(大学)	182
新規学卒入職者	182
人権教育	184
新卒 ⇒新規学卒者を見よ	
進路	184
進路指導	186
水産系大学	186
水産高校	186
数学	187
スクールカウンセラー	187
スペース・コラボレーション・システム	188
スポーツ系学部	188
スポーツ指導	188
スポーツ少年団	188
スマートフォン・携帯電話	188
性教育	190
青少年教育施設	190
青少年のための科学の祭典	190
生徒	190
正答率	191
生徒数	193
生徒数(中学校)	194
生徒数(高等学校)	194
生徒数(専修・専門学校)	195
生徒数(特別支援学校・学級)	196
世帯収入	196
セメスター制度	196
専攻分野	196
全国学力・学習状況調査	197
専修学校	198
専修学校生	199
専門学校	199
総合学科	199
総合的な学習	199
卒業者	199
卒業者・修了者数	200
卒業者数	200

【た】

体育学部	202
体育施設	202
大学	202
大学院	210
大学院(修士課程)	212
大学院(博士課程)	212
大学院修了者	213
大学院生	213
大学型高等教育機関	214
大学教員	214
大学教授年取	215
大学共同利用機関	215
大学公開講座	215
大学進学率	215
大学生	216
大学卒業者	217
大学卒業者就職状況	219

目次	にゆ
大学卒業予定者	221
大学・短期大学・高等専門学校図書館	222
大学等教員	222
大学入学資格検定	223
大学入学者	223
大学入試センター試験	223
大学ボランティアセンター	223
大学本務教員	224
待機児童	224
待機児童数	225
体験学習	227
単位互換制度	228
単位制高等学校	228
短期大学	228
短期大学進学率	231
短期大学生	231
短期大学卒業者	231
男女格差	233
男女比	233
地域子育て支援拠点事業	234
地域子育て支援センター	234
知的障害者教育	235
知的障害養護学校	235
中学生	235
中学2年生	240
中学3年生	241
中学校	241
中学校卒業者	244
中学校費	245
中高一貫教育	245
中高一貫教育校	246
中国人留学生	246
中等教育	246
中等教育学校	247
中等教育学校卒業者	247
中途退学	247
長期欠席児童生徒	248
朝食	248
重複障害学級	249
通学	250
通学路	250
通級による指導	250
通常学級支援籍学習	251
通信教育	251
通信制生徒数	252
低年齢児保育	252
登校拒否	253
同和教育	253
特殊学級	253
特殊教育諸学校	254
読書	255
特定教育・保育施設	256
特定保育	256
特別支援学級	256
特別支援学級卒業生	257
特別支援学校	257
特別支援学校卒業生	259
特別支援教育	260
特別保育	261

【な】

内定	262
内定率	263
習い事	264
難聴・言語障害	264
日本育英会	265
日本学術振興会	265
日本学生支援機構	265
日本語学習者	265
日本語教育	266
日本語指導が必要な外国人児童生徒	266
日本語教育能力検定試験	267
日本語能力試験	267
日本人学校	267
日本人留学生	267
日本人留学生数	268
日本体育・学校健康センター	268
入園決定率	268



【い】

医学部

- 【医療白書 1997年版】日本医療企画 1997.10
  - ◇設置主体別にみた医科大学・医学部数及び入学定員募集人員の推移 [表8-12 p262]
- 【医療白書 2019年度版】日本医療企画 2019.10
  - ◇医学部医学科不正入試が明らかになった大学一覧 [表1 p130]
- 【日本子ども資料年鑑 2010】KTC中央出版 2010.2
  - ◇医学生・研修医の主な希望診療科の変化(平成20年) [IV-10-6図 p155]
- 【文部科学白書 平成21年度】佐伯印刷 2010.6
  - ◇医学部医学科における入学定員(募集人員)の推移 [図表2-3-4 p184]

育英奨学事業

⇒日本育英会 をも見よ

- 【青少年白書 平成8年度版】大蔵省印刷局 1997.1
  - ◇育英奨学事業の現状 [第3-4-5表 p305]
- 【防災白書 平成9年版】大蔵省印刷局 1997.6
  - ◇〔育英資金の貸与〕 [(表) p427]
  - ◇〔育英資金の貸与 入学料免除〕 [(表) p467]
- 【文部科学白書 平成15年度】国立印刷局 2004.2
  - ◇平成11年度育英奨学事業に関する実態調査 [表2-3-3 p212]
- 【我が国の文教施策 平成9年度】大蔵省印刷局 1997.12
  - ◇地方公共団体、公益法人、学校法人等の育英奨学事業 [表II-4-4 p351]

いじめ

- 【警察白書 平成9年版】大蔵省印刷局 1997.9
  - ◇いじめに起因する事件で補導した少年の推移(平成4～8年) [図3-6 p120]
- 【警察白書 平成16年版】ぎょうせい 2004.10
  - ◇いじめに起因する事件で検挙・補導した少年の推移(平成6～15年) [表3-13 p108]
  - ◇いじめに起因する事件で検挙・補導した少年の推移(平成11～15年) [統計3-20 p305]
- 【警察白書 平成25年版】日経印刷 2013.7
  - ◇いじめに起因する事件の検挙・補導状況の推移(平成20～24年) [図II-23 p28]
  - ◇いじめに起因する事件の罪種別事件数の推移(平成20～24年) [表II-3 p28]
- 【警察白書 平成28年版】日経印刷 2016.7
  - ◇いじめに起因する事件の事件数と検挙・補導状況の推移(平成23～27年) [図表2-67 p98]
- 【警察白書 令和元年版】日経印刷 2019.7
  - ◇いじめに起因する事件数と検挙・補導状況の推移(平成26～30年) [図表2-23 p94]
- 【子ども白書 1997年版】草土文化 1997.9
  - ◇いじめの発生件数 [図1 p131]
  - ◇いじめの発見の端緒 [表1 p131]

- ◇いじめられても仕方のない子っていると思う? [図2 p137]
- ◇いじめをなくすことはできると思いますか? [図3 p137]
- ◇いじめが原因で自殺を考えたことはある? [図4 p137]
- 【子ども白書 2013】本の泉社 2013.8
  - ◇いじめ事件の検挙・補導人員数(原因・動機別) [図1 p21]
  - ◇2004年度中学1年生の学年進行に伴う被害経験人数の推移 [p226]
  - ◇いじめの「認知」件数経年変化 [p226]
  - ◇学年別いじめの認知件数(国公立) [p226]
  - ◇いじめの認知件数 [p227]
  - ◇いじめの問題への取組状況(アンケート調査・警察との連携・校内研修) [p227]
  - ◇認知件数のうち、重大事案の件数 [p227]
  - ◇平成23年度中に、いじめの問題に関する校内研修を実施しましたか。(複数回答可) [p227]
  - ◇いじめの態様(複数回答可) [p228]
- 【子ども・若者白書 平成25年版】印刷通販 2013.6
  - ◇いじめの認知(発生)件数 [第1-3-15図 p20]
  - ◇いじめに起因する事件の検挙・補導 [第1-3-16図 p20]
  - ◇学校におけるいじめに関する人権相談・人権侵犯事件 [第1-3-17図 p21]
  - ◇いじめの態様(平成24年度上半期) [第1-3-18図 p21]
  - ◇いじめられた者の相談相手(平成23年度) [第1-3-19図 p22]
  - ◇いじめを見たときの対応(平成21年) [第1-3-20図 p22]
  - ◇いじめの発見のきっかけ(平成23年度) [第1-3-21図 p22]
  - ◇いじめの実態把握に関するアンケート調査の実施状況 [第1-3-22図 p22]
- 【子供・若者白書 平成28年版】日経印刷 2016.6
  - ◇いじめの被害経験実態 [第2-17図 p40]
  - ◇いじめの認知(発生)件数 [第2-18図 p41]
  - ◇いじめに起因する事件の検挙・補導 [第2-19図 p41]
  - ◇いじめの発見のきっかけ(平成26年度) [第2-22図 p44]
  - ◇学校におけるいじめに関する人権相談・人権侵犯事件 [第2-23図 p44]
- 【子供・若者白書 令和元年版】日経印刷 2019.7
  - ◇いじめの被害経験実態 [第2-21図 p85]
  - ◇いじめの認知(発生)件数 [第2-22図 p86]
  - ◇いじめに起因する事件の検挙・補導 [第2-23図 p86]
  - ◇いじめの発見のきっかけ(平成29年度) [第2-24図 p87]
  - ◇学校におけるいじめに関する人権相談・人権侵犯事件 [第2-27図 p89]
- 【人権教育・啓発白書 令和元年版】勝美印刷 2019.6
  - ◇人権侵犯事件数(開始件数) 学校におけるいじめ、教育職員による体罰、児童に対する暴行・虐待 [p24]
  - ◇学校におけるいじめ事案の推移 [図5 資-29]
- 【青少年白書 平成8年度版】大蔵省印刷局 1997.1
  - ◇いじめの発生学校数・発生件数 [第2-5-13表 p159]
  - ◇いじめの態様 [第2-5-14表 p160]
  - ◇いじめの解消状況 [第2-5-15表 p161]
  - ◇いじめに起因する事件で補導した少年の推移 [第2-5-16表 p161]

- ◇「保育所における食育に関する指針」における食育の目標と取組 [図表-37 p41]
- ◇保育所における食育の計画づくりの状況 [図表-38 p42]
- 『日本子ども資料年鑑 2010』KTC中央出版 2010.2
  - ◇保育園からの食育に関する情報(平成20年) [V-1-8図 p168]
  - ◇子どもだけでなく大人にも「食育」が必要と考える人の割合(平成20年) [V-4-8表 p186]
  - ◇保育園や幼稚園, 小学校に望む食育の取り組み(平成19年) [V-4-9図 p187]
- 『日本子ども資料年鑑 2013』KTC中央出版 2013.2
  - ◇園の食事・食育への満足度別, 保護者の食育に関する重要度の認識(平成23年) [V-1-3表 p157]
- 『日本子ども資料年鑑 2016』KTC中央出版 2016.2
  - ◇食育において保育園・幼稚園・小学校に望む取組(平成19・26年) [V-3-5図 p170]

職業教育

- 『世界教育白書 1996』東京書籍 1997.3
  - ◇各国における中等レベル職業教育分野別女子在学者の割合、1980年と1992年 [表3.1 p54]
- 『世界の厚生労働 2016』音羽印刷 2016.4
  - ◇分野別の職業教育大学数(2015年6月時点)〔タイ〕 [表 特3-10 p29]

職場体験

⇒インターンシップ をも見よ

- 『子ども・若者白書 平成25年版』印刷通販 2013.6
  - ◇中学校における職場体験の実施状況 [第1-4-18図 p40]
- 『子供・若者白書 平成28年版』日経印刷 2016.6
  - ◇中学校における職場体験の実施状況 [第2-35図 p52]
- 『子供・若者白書 令和元年版』日経印刷 2019.7
  - ◇中学校における職場体験の実施状況 [第2-39図 p98]
- 『青少年白書 平成21年版』日経印刷 2009.8
  - ◇公立中学校における職場体験の期間別実施状況の推移 [第1-2-15図 p32]
- 『日本子ども資料年鑑 2007』KTC中央出版 2007.2
  - ◇公立中学校の職場体験実施状況(平成17年度) [VII-3-4表 p253]
- 『日本子ども資料年鑑 2010』KTC中央出版 2010.2
  - ◇中学校の職場体験実施状況(平成20年度) [VII-3-2表 p263]
- 『日本子ども資料年鑑 2013』KTC中央出版 2013.2
  - ◇中学校の職場体験実施状況(平成23年度) [VII-3-2表 p260]
- 『日本子ども資料年鑑 2016』KTC中央出版 2016.2
  - ◇中学校の職場体験実施状況(平成26年度) [VII-3-2表 p263]
- 『日本子ども資料年鑑 2019』KTC中央出版 2019.2
  - ◇中学校の職場体験実施状況(平成28年度) [VII-1-53表 p249]
- 『ものづくり白書 2019年版』経済産業調査会 2019.7
  - ◇公立中学校・高等学校におけるインターンシップ・職場体験実施率の推移 [図116-2 p19]
  - ◇2017年度における職場体験・インターンシップ実施率 [表421-11 p273]
- 『文部科学白書 平成27年度』日経印刷 2016.7

- ◇職場体験・インターンシップの実施状況 [p76]

女子学生

- 『国民生活白書 平成9年版』大蔵省印刷局 1997.11
  - ◇女子の大学進学が短大進学を上回る [第I-4-3図 p108]
  - ◇増えている女子の社会科学・理工系の専攻 [第I-4-5図 p110]
  - ◇女性は良い大学として以前よりも「教授やスタッフ」「就職、昇進」を一層重視 [第I-4-10図 p116]
  - ◇高まる共学大学における女子学生の割合 [第I-4-12図 p119]
- 『子ども白書 1997年版』草土文化 1997.9
  - ◇女子短期大学生摂食行動調査結果 [表1 p77]
- 『女性白書 2010』ほるぷ出版 2010.8
  - ◇学校別在学者数および女性比率の推移 [図表付-89 p278]
- 『女性白書 2013』ほるぷ出版 2013.8
  - ◇性、学校別在学者数及び女性比率の推移 [図表付-94 p253]
- 『女性白書 2016』ほるぷ出版 2016.8
  - ◇学校別在学者数及び女性比率の推移 [図表付-92 p260]
- 『女性白書 2019』ほるぷ出版 2019.8
  - ◇学校別在学者数及び女性比率の推移 [図表付-92 p272]
- 『世界教育白書 1996』東京書籍 1997.3
  - ◇国民一人あたりのGNPと高等教育段階を就学する女生徒の割合、1992年 [図2.6 p35]
  - ◇各国における中等レベル職業教育分野別女子在学者の割合、1980年と1992年 [表3.1 p54]
  - ◇高等教育の専門分野別在学者の女子比率、1992年 [図3.1 p56]
  - ◇高等教育の女子学生比率と専門分野別性別差別、1992年 [図3.5 p59]
- 『男女共同参画の現状と施策 平成9年版』大蔵省印刷局 1997.7
  - ◇女子学生の専攻分野別構成(大学学部) [図3-4-2 p109]
  - ◇女子学生の専攻分野別構成(短期大学) [図3-4-3 p109]
  - ◇専攻分野別女子学生の割合(大学学部) [図3-4-4 p110]
- 『男女共同参画白書 平成25年版』新高速印刷 2013.6
  - ◇大学院入学者(博士課程を除く)における女性割合(平成24年度) [第1-特-36図 p33]
- 『男女共同参画白書 平成28年版』勝美印刷 2016.5
  - ◇社会人大学院入学者数(男女別)及び女子学生の割合の推移 [I-6-2図 p68]
  - ◇大学(学部)及び大学院(修士課程)学生に占める女子学生の割合の推移(専攻分野別、平成27年度) [I-6-4図 p69]
- 『男女共同参画白書 令和元年版』勝美印刷 2019.6
  - ◇大学(学部)学生に占める女子学生の割合 [I-特-2図 p9]
  - ◇女子の進学率の推移(推計) [I-特-8表 p17]
  - ◇理数教員の性別と女子生徒の文理傾向 [I-特-15図 p28]
  - ◇大学(学部)及び大学院(修士課程、博士課程)学生に占める女子学生の割合(専攻分野別、平成30(2018)年度) [I-特-22図 p34]
- 『婦人白書 1997』ほるぷ出版 1997.8
  - ◇学校別在学者の総数に占める女性の割合 [図表2 p171]
- 『IT人材白書 2016』情報処理推進機構 2016.4

## 【あ】

- 【アジア経済 1997】大蔵省印刷局 1997.5 ISBN4-17-100297-4  
【アメリカ中小企業白書 2006】同友館 2007.10 ISBN978-4-496-04367-3  
【医療経営白書 2019年度版】日本医療企画 2019.10 ISBN978-4-86439-846-6  
【医療白書 1997年版】日本医療企画 1997.10 ISBN4-89041-340-5  
【医療白書 2013年度版】日本医療企画 2013.9 ISBN978-4-86439-190-0  
【医療白書 2019年度版】日本医療企画 2019.10 ISBN978-4-86439-845-9  
【インターネット白書 2004】インプレス ネットビジネスカンパニー 2004.7  
ISBN4-8443-1948-5  
【インターネット白書 2007】インプレスR&D 2007.7 ISBN4-8443-2410-2  
【インターネット白書 2016】インプレスR&D 2016.2 ISBN978-4-8443-9718-2  
【インターネット白書 2019】インプレスR&D 2019.1 ISBN978-4-8443-9686-4  
【大阪経済・労働白書 平成16年版】大阪能率協会 2004.10  
【大阪経済・労働白書 平成19年版】大阪能率協会 2007.9  
【大阪経済・労働白書 平成21年版】大阪能率協会 2010.3  
【大阪府環境白書 平成16年版】かんぼう 2004.12

## 【か】

- 【海外情勢白書(世界の厚生労働) 2004】TKC出版 2004.10 ISBN4-924947-47-4  
【外交青書 平成16年版】ぎょうせい 2004.5 ISBN4-324-07383-X  
【外交青書 平成19年版】佐伯印刷 2007.5 ISBN978-4-903729-05-3  
【外交青書 2010】山浦印刷 2010.6 ISBN978-4-9903175-6-0  
【外交青書 2013】日経印刷 2013.8 ISBN978-4-905427-55-1  
【外交青書 2016】日経印刷 2016.4 ISBN978-4-86579-050-4  
【外交青書 2019】日経印刷 2019.6 ISBN978-4-86579-166-2  
【介護経営白書 2019年度版】日本医療企画 2019.9 ISBN978-4864398473  
【介護白書 平成16年版】ぎょうせい 2004.7 ISBN4-324-07303-1  
【海洋白書 2013】海洋政策研究財団 2013.3 ISBN978-4-88404-298-1  
【科学技術白書 平成9年版】大蔵省印刷局 1997.6 ISBN4-17-152072-X  
【科学技術白書 平成16年版】国立印刷局 2004.6 ISBN4-17-152079-7  
【科学技術白書 平成19年版】日経印刷 2007.6 ISBN978-4-9903697-1-2  
【科学技術白書 平成22年版】ぎょうせい 2010.6 ISBN978-4-324-09116-6  
【科学技術白書 平成25年版】松枝印刷 2013.6 ISBN978-4-9907232-0-0  
【科学技術白書 平成28年版】日経印刷 2016.5 ISBN978-4-86579-044-3  
【科学技術白書 令和元年版】日経印刷 2019.5 ISBN978-4-86579-164-8

---

# 統計図表レファレンス事典

## 学校・教育問題

---

2020年10月25日 第1刷発行

---

発行者／山下浩

編集・発行／日外アソシエーツ株式会社

〒140-0013 東京都品川区南大井6-16-16 鈴中ビル大森アネックス

電話 (03)3763-5241 (代表) FAX(03)3764-0845

URL <http://www.nichigai.co.jp/>

---

電算漢字処理／日外アソシエーツ株式会社

印刷・製本／光写真印刷株式会社

---

不許複製・禁無断転載

(中性紙三菱クレームエレガ使用)

<落丁・乱丁本はお取り替えます>

ISBN978-4-8169-2844-4

Printed in Japan, 2020

本書はデジタルデータをご利用いただくことができます。詳細はお問い合わせください。